

平成 14 年 1 月 22 日

各 位

## 平成 14 年 3 月期第 3 四半期連結業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ

(コード番号 4744 東証マザーズ)

本 社 所 在 地 東京都港区南青山七丁目 8 番 1 号

問 合 せ 先 業務管理部チーフディレクター 飯田俊彦

T E L (03) 5485-4042

### 1. 業 績

(1) 平成 14 年 3 月期第 3 四半期会計期間の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	平成 13 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (前年同期)	平成 14 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売 上 高	188	352	86.8	232
営 業 利 益	625	364		854
経 常 利 益	635	409		867
当 期 純 利 益	364	503		879
総 資 産	6,813	5,783	15.1	6,320
株 主 資 本	6,746	5,727	15.1	6,230

(2) セグメント別連結売上高

(単位: 百万円)

品目	平成 13 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (前年同期)		平成 14 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
自社開発製品	170	90.7	248	70.5	45.2	190	82.0
他社開発製品	17	9.3	0	0.1	98.0	19	8.6
ポータル配信			103	29.4		21	9.5
合 計	188	100.0	352	100.0	86.8	232	100.0

## 2.業績の概況（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日）

（当四半期の国内経済について）

当四半期の国内経済は、7-9 月期の実質国内総生産(GDP)が 2 四半期連続でマイナス成長になったことを受け、非常に悲観的な見方が強まっており、デフレスパイラルの危機に直面しています。この袋小路から脱出するには、「デフレ下のデフレ予算」による構造改革だけでなく、財政・金融・通貨政策を含めた総合戦略を求める声が高まっています。

（パソコン市場、ソフトウェア市場及びモバイル市場の動向について）

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成 13 年度上半期(4 - 9 月)における国内 PC 出荷台数は 506 万台（前年同期比 90%）となりました。ビジネス系需要は電子商取引の普及等により健闘しましたが、コンシューマ系需要は個人消費低迷長期化の影響を受け、大きな落ち込みとなっています。また、通期見通しを前年比 12%減の 1,060 万台に下方修正しており、ウィンドウズ XP が発売されたにもかかわらず前年割れの予測を立てています。ソフトウェア市場においても、ウイルス対策ソフトを除き、全般的に個人向け需要が大きく停滞しています。同様に、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成 13 年 11 月末現在、携帯電話の契約数は 66,390 千台となり、その内 IP 接続サービスの携帯電話は 47,177 千台と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

（ASP 市場について）

Dataquest 社の日本法人である日本ガートナー・グループによれば、2000 年の ASP 国内市場は 158 億円で、景気低迷の結果、中小企業の IT 関連投資が遅れたことやユーザの ASP に対する認識が期待されたほど進まなかったため、当初予測を下回りました。しかしながら、ASP 市場はベンダー主導の過熱状態が過ぎ、ようやくユーザ企業側の導入に弾みがつきつつあり、2005 年には 3,000 億円規模に達すると見られています。

（通信インフラとしての高速インターネット化）

総務省によれば、高速・大容量のプロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線（DSL）の加入者数は 11 月末現在で約 1,204 千人となり、ヤフーBB の参入を契機として高速・大容量の常時接続を求めユーザ数は爆発的に伸びています。

（事業の種類別セグメントの業績について）

### ・自社開発製品

グラフィックソフトの G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されており、当四半期連結会計期間における自社開発製品の売上は 248,110 千円(前年同期比 70,336 千円(39.6%)の増加)となりました。

### ・他社開発製品

当四半期連結会計期間における他社開発製品の売上は 354 千円(前年同期比 17,218 千円( 98.0%)の減少)となりました。

### ・ポータル配信

広告収入、ASP・ダウンロード販売及び制作受託業務等から構成されており、当四半期連結会計期間の売上は 103,558 千円となりました。

### ・その他

子会社に対するソフト開発売上やロイヤルティからなっており、当四半期連結会計期間の売上は 190,547 千円(前年同期比 145,026 千円(318.6%)の増加)となりました。

(当四半期の業績について)

上記の結果、当四半期連結会計期間末の売上高は352,022千円(前年同期比163,564千円(86.8%)の増加)を計上することができました。内訳として、ライセンス供給によるロイヤルティ収入が大きく貢献し、自社開発製品の売上が248,110千円計上された他、ポータルサイトにおける広告収入及びBtoBにおけるASP売上によるポータル配信収入の売上を103,558千円計上することができました。しかしながら、ECサイト運営に伴うシステム開発費用や運営費、さらにマーケティング費用の負担により、営業損失は364,050千円(前年同期比260,996千円の改善)、また、MMF解約により有価証券売却損35,908千円を計上したため、経常損失は409,379千円(前年同期比226,295千円の改善)となりました。さらに、経費削減を目的として賃借スペースの大幅見直しを行ったことに伴う賃借物件解約違約金39,817千円や旧本社建物の設備等を有姿除却したため本社移転損失52,827千円を計上したことにより、当四半期純損失は503,284千円(前年同期比139,205千円の悪化)となりました。

(キャッシュ・フローの状況について)

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加が経費をカバーするまでには至らず、317,625千円(前年同期比365,170千円の改善)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、サーバ等の購入により有形固定資産が増加したことに加え、コンテンツサービス充実のため、テンプレートやゲームソフト等の無形固定資産が増加したため、562,936千円(前年同期比5,214,264千円の改善)となりました。以上の結果、当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,826,115千円(前年同期比4,387,960千円の増加)となりました。なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった他、投資活動によるキャッシュ・フローも固定資産等の取得によりマイナスになり、880,562千円(前年同期比5,579,434千円の改善)となりました。

### 3. 当連結会計年度の見通し(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(当連結会計年度の戦略について)

当期におきましては、将来のデジタル社会に適合したさまざまな側面から収益をあげられるように多角化を図っています。

パッケージソフトのEC販売について

現在、マイクロソフト社の新OS、WindowsXP対応VER-UP製品をASP、ダウンロードとの連携機能を付加して来上半期に発売すべくその研究開発を行っています。しかしながら、昨今のパソコン市場の不況を受け、PC向けパッケージ市場は一段と厳しい状況となっており、かつ折からの国内経済不況によるデフレ圧力でパッケージ事業の売上・収益面での拡大が困難であると予想されます。よって、「筆自慢」「G.CREW」及び「PhotoCrew」の既存3製品以外のパッケージ製品を当面新たに市場に投入しないことといたします。

ポータル運営による広告収入及びサービスについて

インターネットバブルの崩壊によりポータル運営によるこれ以上の広告収入の拡大は困難であると予想されます。したがって、当下半期の広告収入は、上半期と比べ、減少するものと考えています。また、ポータル運営における懸賞は費用対効果を検討した結果、サービスの提供を停止しました。一方、ウェブマガジン、オンラインゲームにおいても、当期中に経費の見直しを行い、これらサービスの有料化を実現し、黒字化することが急務と考えています。当期中に成果が得られない場合は、本サービスの再編をする予定であります。

オンラインコンテンツサービスについて

コンテンツサービス市場は通信インフラの高速化などを背景に急速な成長が予想され、当企業グループ収益の中核となるのがこのオンラインコンテンツサービスです。

・ ダウンロード

「アイメディアTV」のソフトウェアダウンロードチャンネル「Toolsダウンロード」では、平成13年8月1日より、ソフトウェアの有償ダウンロードサービスを開始しました。さらに、クリップアート素材チャンネル「Toolsクリップアート」では、クリップアートの有償ダウンロードサービスを開始しました。また、会員登録するだけでダウンロードできる各種無償ソフトや体験版も提供しています。さらに、

BIGLOBE[SOFTPLAZA]において、G.CREW8 など当社ソフトウェア製品のダウンロード販売を開始しました。今後は同様の販売提携サイトを拡充し、売上の向上を図ります。現在のところインターネット市場は無料サービスが一般的ですが、各社とも有料化の方向を模索しています。当期においては、このようなインターネット市場における有料化への試みがユーザに浸透していないため大きく飛躍することは望めませんが、将来の市場を踏まえた戦略サービスとして捉えています。

・ASP

当企業グループは ASP を収益の中核とすべく注力しており、今後のインターネット時代においてスタンダードなサービスに成長するものと考えています。しかしながら、PC 及び NonPC におけるブロードバンド市場の普及は、当社の当初予想に比べ大幅に遅れています。「アイメディア TV」の「ToolsASP」では、平成 13 年 8 月 1 日より、インターネットアルバム「MediAlbum」をオープンし、無償で試験提供していますが、当期において BtoC 向けの有料販売により、売上・収益をあげることは困難であると予想しています。このような状況の変化を考慮して、ASP の事業展開に関し、業界内でも評価の高い当社の ASP 技術力とサービスを最大限生かして、その中心を BtoB に据えることを優先し、売上・収益の確立を目指していくことにいたします。

現在、新規の取引先候補となるリアルビジネス企業の製品やサービスと当社の PC 及び NonPC におけるインターネット ASP 技術・サービスの融合を前提に、付加価値の高い新たな製品を企画・開発しサービスを開始いたしました。第 3 四半期においても第 2 四半期同様に ASP 及びポータル構築で売上を計上することができました。このように前期・当期と研究開発してまいりました ASP・ポータル構築技術が、BtoB 向けの売上に貢献できるようになってきています。現時点では ASP、ダウンロード事業の売上・収益に与える影響は軽微な状況ではありますが、BtoB 向けの ASP 売上が計上され始め、リアルビジネスの企業とのコラボレーションなどの問い合わせも増えており、新製品・サービスの開発や売上が見込めるなど効果的なものと考えています。

ソフトのライセンス供給について

BtoB ビジネスとして、デザインエクステンジ(株)と業務提携を行い、同社からグラフィックアプリケーションソフト「G.CREW8PERSONS」及び「PhotoCrew2PERSONS」の 2 製品が平成 13 年 6 月 22 日より発売されています。当期においては、デザインエクステンジ(株)の他に業務提携を行う予定はありませんが、企業・学校へのライセンス供給については平年並みの売上が計上できています。

(当連結会計年度の見直しについて)

当企業グループは、既存の店頭販売を中止し、オンライン販売、ASP サービスというまったく新しい事業展開を行っています。また、当企業グループのコアコンピタンスであるオンラインコンテンツサービスにおいて、ダウンロード販売の有償化を開始しました。そして、当企業グループの ASP 技術・サービスをリアルビジネス企業の製品やサービスに融合させた新たな高付加価値サービスを開始しました。

平成 13 年 10 月 17 日の平成 14 年 3 月期中間決算時に公表させていただいた通り、当期におきましては売上高 380 百万円、経常利益 523 百万円、当期純利益 607 百万円と予想しています。MMF 解約による有価証券売却損が発生した他、平成 13 年 10 月 17 日発表の経営改善計画に基づき本社移転を行いました結果、旧本社建物の設備等を有姿除却したため本社移転損失を計上していますが、売上高、経常利益及び当期純利益につきましては、その影響は軽微であると見込んでいます。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第14期第3四半期 連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		第13期第3四半期 連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,826,115		5,938,154		5,706,677	
2.売掛金	32,337		32,729		17,496	
3.棚卸資産					4,910	
4.その他	64,519		134,653		136,592	
流動資産合計	4,922,972	85.1	6,105,538	89.6	5,865,676	92.8
固定資産						
1.有形固定資産 *1	207,135	3.6	232,071	3.4	270,502	4.3
2.無形固定資産	203,669	3.5	21,732	0.3	25,731	0.4
3.投資その他の資産	389,418	6.7	361,289	5.3	78,129	1.2
固定資産合計	800,224	13.8	615,093	9.0	374,363	5.9
繰延資産	60,343	1.0	92,823	1.4	80,952	1.3
資産合計	5,783,540	100.0	6,813,455	100.0	6,320,993	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.その他	56,101		8,746		90,270	
流動負債合計	56,101	1.0	8,746	0.1	90,270	1.4
負債合計	56,101	1.0	8,746	0.1	90,270	1.4
(少数株主持分)						
少数株主持分			58,354	0.9		
(資本の部)						
資本金	2,346,750	40.6	2,346,750	34.4	2,346,750	37.1
資本準備金	4,385,000	75.8	4,385,000	64.4	4,385,000	69.4
連結剰余金 又は欠損金( )	1,004,311	17.4	14,604	0.2	501,026	7.9
資本合計	5,727,438	99.0	6,746,354	99.0	6,230,723	98.6
負債、少数株主持分及び資本合計	5,783,540	100.0	6,813,455	100.0	6,320,993	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第14期第3四半期連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)			第13期第3四半期連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高		352,022	100.0		188,457	100.0		232,440	100.0
売 上 原 価		300,049	85.2		183,549	97.4		274,389	118.0
売上総利益又は売上総損失( )		51,973	14.8		4,908	2.6		41,948	18.0
販売費及び一般管理費									
1.広告宣伝費	129,412			334,401			414,693		
2.役員報酬	73,222			76,327			102,488		
3.給与手当	39,162			39,781			51,227		
4.法定福利費	8,650			8,643			11,765		
5.業務委託費	18,345			25,558			32,617		
6.支払手数料	12,262			12,228			26,703		
7.賃借料	47,071			48,430			61,669		
8.減価償却費	20,551			14,484			22,111		
9.通信費	37,209			14,824			20,879		
10.消耗品費	2,396			22,895			24,245		
11.その他	27,738	416,023	118.2	32,379	629,955	334.3	44,454	812,856	349.7
営業損失		364,050	103.4		625,047	331.7		854,804	367.8
営業外収益									
1.受取利息	10,566			4,606			14,449		
2.有価証券売却益				1,340			1,340		
3.法人税等還付加算金	581			2,389			2,389		
4.その他	40	11,188	3.2	165	8,501	4.5	165	18,344	7.9
営業外費用									
1.新株発行費償却	7,476			7,476			9,968		
2.開発費償却	13,133			8,132			17,510		
3.創立費償却				3,520			3,520		
4.有価証券売却損	35,908								
5.その他		56,518	16.1	19,129	10.2		96	31,096	13.4
経常損失		409,379	116.3		635,675	337.3		867,556	373.2
特別損失									
1.投資有価証券売却損				792			792		
2.賃借物件解約違約金	39,817								
3.本社移転損失	52,827	92,644	26.3	792	0.4		792	0.3	
税金等調整前第3四半期(当期)純損失		502,024	142.6		636,467	337.7		868,349	373.6
法人税、住民税及び事業税	1,260			1,136			1,556		
法人税等調整額		1,260	0.4	271,880	270,743	143.7	12,787	14,343	6.2
少数株主損失					1,645	0.9		2,982	1.3
第3四半期(当期)純損失		503,284	143.0		364,079	193.2		879,710	378.5

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第14期第3四半期 連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 12月31日)	第13期第3四半期 連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 12月31日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金又は欠損金( )期首残高	501,026	378,683	378,683
第3四半期(当期)純損失	503,284	364,079	879,710
連結剰余金第3四半期末残高 又は欠損金第3四半期末(期末)( )残高	1,004,311	14,604	501,026

## (4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第14期第3四半期 連結会計期間	第13期第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 12月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 12月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第3四半期(当期)純損失	502,024	636,467	868,349
2. 減 価 償 却 費	98,047	25,878	49,471
3. 新 株 発 行 費 償 却	7,476	7,476	9,968
4. 開 発 費 償 却	13,133	8,132	17,510
5. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,566	4,606	14,449
6. 有 価 証 券 売 却 益		1,340	1,340
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		792	792
8. 賃 借 物 件 解 約 違 約 金	39,817		
9. 本 社 移 転 損 失	52,827		
10. 売上債権の減少額又は増加額( )	14,841	4,076	11,156
11. 貯蔵品の減少額又は増加額( )	4,910		4,910
12. 前払費用の減少額又は増加額( )	37,472	25,948	19,368
13. 未収還付消費税の減少額又は増加額( )	39,208	35,445	48,082
14. 敷金・保証金の増加額	11,976		
15. 開 発 費 の 増 加 額		87,553	87,553
16. 前受金の増加額又は減少額( )	83,648		84,000
17. そ の 他	2,115	4,919	1,678
小 計	328,048	758,077	872,832
18. 利息及び配当金の受取額	10,566	4,606	14,449
19. 法人税等の受取額	1,716	70,675	67,150
20. 本社移転による支出	1,860		
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,625	682,795	791,232
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		9,100,000	9,100,000
2. 定期預金の解約による収入		3,600,000	9,100,000
3. 有形固定資産の取得による支出	62,583	242,393	303,236
4. 無形固定資産の取得による支出	200,352	22,054	24,252
5. 投資有価証券の取得による支出	200,000	100,515	100,515
6. 出資金の増加による支出	100,000		
7. 投資有価証券の売却による収入		87,763	87,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	562,936	5,777,200	340,242
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 少数株主からの払込みによる収入		60,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,000	
現金及び現金同等物の減少額	880,562	6,399,996	1,131,474
現金及び現金同等物の期首残高	5,706,677	6,838,151	6,838,151
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	4,826,115	438,154	5,706,677



( 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

期 別 項 目	第14期第3四半期 連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 12月31日)	第13期第3四半期 連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(四半期)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具備品4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。  ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	有価証券 ・ 其他有価証券 同左  棚卸資産  有形固定資産 同左  無形固定資産 ・ 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法 有形固定資産 同左  無形固定資産  同左  ・ コンテンツ

期 別 項 目	第14期第3四半期 連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 12月31日)	第13期第3四半期 連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4) その他四半期連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価として期間費用処理していません。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	ソフトウェアの会計処理 同左  消費税等の会計処理 同左	ソフトウェアの会計処理 同左  消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資	同左	同左

(追 加 情 報)

第14期第3四半期 連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年12月31日)	第13期第3四半期 連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	金融商品については、当第 3 四半期連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。	金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	第14期第3四半期 連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)	第13期第3四半期 連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	76,156 千円	33,618 千円	56,030 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期第3四半期連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	第13期第3四半期連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.現金及び現金同等物の第3四 半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲載されている科目の金 額との関係	1.現金及び現金同等物の第3四 半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲載されている科目の金 額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,826,115千円	現金及び預金勘定 5,938,154千円	現金及び預金勘定 5,706,677千円
預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金
現金及び現金同等物 <u>4,826,115千円</u>	現金及び現金同等物 <u>438,154千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,706,677千円</u>

(リース取引関係)

第14期第3四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

第13期第3四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第14期第3四半期連結会計期間(平成13年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第14期第3四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
計	273,300千円

第13期第3四半期連結会計期間(平成12年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第13期第3四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
計	73,300千円

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
計	73,300千円

(デリバティブ取引関係)

第14期第3四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第13期第3四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第14期第3四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	248,110	354	103,558		352,022		352,022
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高				190,547	190,547	(190,547)	
計	248,110	354	103,558	190,547	542,569	(190,547)	352,022
営 業 費 用	494,857	624	220,143	190,994	906,619	(190,547)	716,072
営 業 利 益	246,747	270	116,584	447	364,050		364,050

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売等
- (4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

第13期第3四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

(単位:千円)

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	170,885	17,572			188,457		188,457
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,889			45,521	52,410	(52,410)	
計	177,774	17,572		45,521	240,867	(52,410)	188,457
営 業 費 用	595,373	29,769	195,251	45,521	865,915	(52,410)	813,505
営 業 損 失	417,598	12,197	195,251		625,047		625,047

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売等
- (4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売 上高	190,536	19,917	21,987	-	232,440		232,440
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,319			91,635	100,955	(100,955)	
計	199,856	19,917	21,987	91,635	333,396	(100,955)	232,440
営 業 費 用	732,976	33,468	330,120	91,635	1,188,201	(100,955)	1,087,245
営 業 損 失	533,120	13,551	308,133		854,804		854,804

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、  
チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売等
- (4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

## 2. 所在地別セグメント情報

第 14 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

第 13 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

第 14 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

第 13 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

( 1 株当たり情報 )

項 目	第14期第3四半期 連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 12月31日)	第13期第3四半期 連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1 株 当 たり 純 資 産 額	352,241円02銭	414,904円93銭	383,193円31銭
1株当たり第3四半期(当期)純損失	30,952円29銭	22,391円09銭	54,102円72銭

(注) 1. なお潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため、ならびに第3四半期(当期)純損失が計上されているため記載していません。

2. 平成12年5月19日付けで、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり第3四半期(当期)純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

第14期第3四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

第13期第3四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。